

令和4年度

一般会計補正予算

令和4年10月24日

令和 4 年度 大 田 市 予 算 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
一 般 会 計	24,297,844	404,783	24,702,627
特 別 会 計	12,471,471		12,471,471
国 民 健 康 保 険 事 業	4,113,301		4,113,301
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	27,757		27,757
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,186,864		1,186,864
介 護 保 険 事 業	5,952,949		5,952,949
生 活 排 水 処 理 事 業	258,400		258,400
簡 易 給 水 施 設 事 業	20,700		20,700
農 業 集 落 排 水 事 業	79,600		79,600
大 田 市 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	831,900		831,900
合 計	36,769,315	404,783	37,174,098

一 般 会 計

議案第48号

令和4年度 大田市一般会計補正予算（第6号）

令和4年度大田市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ404,783千円を追加、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,702,627千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年10月24日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
14 国庫支出金		3,866,043	358,962	4,225,005
	1 国庫負担金	2,174,224	20,010	2,194,234
	2 国庫補助金	1,685,788	338,952	2,024,740
18 繰入金		1,177,070	29,521	1,206,591
	2 基金繰入金	1,124,141	29,521	1,153,662
21 市債		1,973,000	16,300	1,989,300
	1 市債	1,973,000	16,300	1,989,300
歳入	合計	24,297,844	404,783	24,702,627

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
3 民 生 費		7,847,460	338,952	8,186,412
	3 生 活 保 護 費	600,609	338,952	939,561
10 教 育 費		1,722,501	2,431	1,724,932
	2 小 学 校 費	275,592	1,685	277,277
	3 中 学 校 費	154,747	746	155,493
11 災 害 復 旧 費		169,677	63,400	233,077
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	131,800	63,400	195,200
歳 出	合 計	24,297,844	404,783	24,702,627

第 2 表 地 方 債 補 正

変 更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
現年土木災害復旧事業	38,900	証書借入 又は 証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	55,200			

令和4年度

大田市一般会計

予算に関する説明書

令和 4 年度 大田市一般会計歳入歳出補正予算 (第6号)

事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	構成比(%)
1 市 税	3,685,671		3,685,671	14.9
2 地 方 譲 与 税	251,000		251,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000		4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000		10,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000		14,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,000		49,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	770,000		770,000	3.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000		15,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	22,000		22,000	0.1
10 地 方 交 付 税	9,419,237		9,419,237	38.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,532		2,532	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	114,344		114,344	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	251,304		251,304	1.0
14 国 庫 支 出 金	3,866,043	358,962	4,225,005	17.1
15 県 支 出 金	2,025,911		2,025,911	8.2
16 財 産 収 入	97,767		97,767	0.4
17 寄 附 金	223,800		223,800	0.9
18 繰 入 金	1,177,070	29,521	1,206,591	4.9
19 繰 越 金	1		1	0.0
20 諸 収 入	326,164		326,164	1.3
21 市 債	1,973,000	16,300	1,989,300	8.1
歳 入 合 計	24,297,844	404,783	24,702,627	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	構成比 (%)	補正予算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	158,213		158,213	0.6				
2 総務費	2,793,899		2,793,899	11.3				
3 民生費	7,847,460	338,952	8,186,412	33.1	338,952			
4 衛生費	3,415,060		3,415,060	13.8				
5 労働費	55,423		55,423	0.2				
6 農林水産業費	1,163,897		1,163,897	4.7				
7 商工費	608,915		608,915	2.5				
8 土木費	1,774,100		1,774,100	7.2				
9 消防費	1,227,288		1,227,288	5.0				
10 教育費	1,722,501	2,431	1,724,932	7.0				2,431
11 災害復旧費	169,677	63,400	233,077	1.0	20,010	16,300		27,090
12 公債費	3,045,595		3,045,595	12.3				
13 諸支出金	313,730		313,730	1.3				
14 予備費	2,086		2,086	0.0				
歳出合計	24,297,844	404,783	24,702,627	100.0	358,962	16,300		29,521

2. 歳入

(款)14国庫支出金

(項)1国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
3 災害復旧費国庫負担金	87,839	20,010	107,849	1 公共土木施設災害復旧費国庫負担金	20,010	現年土木災害復旧事業負担金 20,010
計	2,174,224	20,010	2,194,234			

(款)14国庫支出金

(項)2国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	491,645	338,952	830,597	4 生活保護費国庫補助金	338,952	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 325,000 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金 13,952
計	1,685,788	338,952	2,024,740			

(款)18繰入金

(項)2基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	315,350	29,521	344,871	1 財政調整基金繰入金	29,521	財政調整基金繰入金 29,521

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
計	1,124,141	29,521	1,153,662			

(款)21市債

(項)1市債

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
9 災害復旧債	53,400	16,300	69,700	2 公共土木施設災害復旧債	16,300	現年土木災害復旧事業債 16,300
計	1,973,000	16,300	1,989,300			

3. 歳出

(款)3民生費

(項)3生活保護費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 扶助費	558,787	338,952	897,739	338,952				1 報酬 2,950	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金給付事業 338,952	
							3 職員手当等 2,000			
							4 共済費 452			
							8 旅費 300			
							10 需用費 1,300			
							11 役務費 2,950			
							12 委託料 3,500			
							13 使用料及び賃借料 500			
							18 負担金補助及び交付金 325,000			
計	600,609	338,952	939,561	338,952						

(款)10教育費

(項)2小学校費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	232,362	1,685	234,047				1,685	11 役務費 685	小学校管理費 1,685	
								14 工事請負費 1,000		
計	275,592	1,685	277,277				1,685			

(款)10教育費

(項)3中学校費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	121,907	746	122,653				746	11 役務費	746	中学校管理費	746
計	154,747	746	155,493				746				

(款)11災害復旧費

(項)2公共土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共土木施設災害復旧費	131,800	63,400	195,200	20,010	16,300		27,090	10 需用費	400	現年土木災害復旧事業	63,400
								11 役務費	4,200		
								12 委託料	25,800		
								14 工事請負費	33,000		
計	131,800	63,400	195,200	20,010	16,300		27,090				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(466 人) 478人	627,646	1,736,808	1,415,931	3,780,385	700,937	4,481,322	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 572,394 ・ 恩給条例負担金 216 ・ 公務災害負担金 3,928 ・ 社会保険料等 124,399 計 700,937
補正前	(462 人) 478人	624,696	1,736,808	1,413,931	3,775,435	700,485	4,475,920	
比較	(4 人) 0人	2,950	0	2,000	4,950	452	5,402	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	31,646	55,818	28,474	44,772	759,535	647	130,271
	補正前	31,646	55,818	28,474	44,772	759,181	647	128,625
	比較	0	0	0	0	354	0	1,646

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	退職手当負担金
	補正後	5,414	25,303	360	2,480	37,700	101	293,410
	補正前	5,414	25,303	360	2,480	37,700	101	293,410
	比較	0	0	0	0	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(10 人) 433人	0	1,641,669	1,265,976	2,907,645	557,781	3,465,426	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 549,018 ・ 恩給条例負担金 210 ・ 公務災害負担金 3,777 ・ 社会保険料等 4,776
補正前	(10 人) 433人	0	1,641,669	1,264,330	2,905,999	557,781	3,463,780	
比較	(0 人) 0人	0	0	1,646	1,646	0	1,646	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	31,646	55,818	28,474	41,770	630,687	647	130,271
	補正前	31,646	55,818	28,474	41,770	630,687	647	128,625
	比較	0	0	0	0	0	0	1,646

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	退職手当負担金
	補正後	5,414	25,303	360	2,480	37,700	101	275,305
	補正前	5,414	25,303	360	2,480	37,700	101	275,305
	比較	0	0	0	0	0	0	0

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(456 人) 45人	627,646	95,139	149,955	872,740	143,156	1,015,896	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 23,376 ・ 恩給条例負担金 6 ・ 公務災害負担金 151 ・ 社会保険料等 119,623 計 143,156
補正前	(452 人) 45人	624,696	95,139	149,601	869,436	142,704	1,012,140	
比較	(4 人) 0人	2,950	0	354	3,304	452	3,756	

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金
	補正後	3,002	128,848	0	18,105
	補正前	3,002	128,494	0	18,105
	比較	0	354	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	0	1. 退職・採用による増減分	0	
		2. 昇給昇格に係る増減分	0	
		3. 給与改定による増減分	0	
		4. その他増減分	0	
職員手当	1,646	1. 退職・採用による増減分	0	
		2. 昇給昇格に係る増減分	0	
		3. 給与改定による増減分	0	
		4. その他増減分	1,646	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 時間外勤務手当

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員 1 人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職
令和 4年10月 1日現在	平均給料月額	316,156	307,050	305,314
	平均給与月額	345,148	323,200	341,371
	平均年齢	42歳 8月	56歳 0月	38歳10月
令和 4年 6月 1日現在	平均給料月額	317,800	307,050	304,010
	平均給与月額	335,207	323,200	339,654
	平均年齢	42歳 5月	55歳10月	38歳 5月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	国の制度 一般行政職
本 年 度	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	169,100	171,700	182,200
前 年 度	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	169,100	171,700	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 4年10月 1日現在	1	50	14.7	1			1	11	13.4
	2	32	9.4	2	1	16.7	2	3	3.7
	3	69	20.3	3			3	34	41.4
	4	94	27.6	4	3	50.0	4	19	23.2
	5	41	12.1	5	2	33.3	5	8	9.8
	6	46	13.5	6			6	6	7.3
	7	8	2.4	7			7	1	1.2
	計	340	100.0	計	6	100.0	計	82	100.0
令和 4年 6月 1日現在	1	65	18.9	1			1	11	13.3
	2	23	6.7	2	1	17	2	7	8.4
	3	72	20.9	3			3	31	37.4
	4	89	25.9	4	3	50.0	4	19	22.9
	5	41	11.9	5	2	33.3	5	8	9.6
	6	46	13.4	6			6	6	7.2
	7	8	2.3	7			7	1	1.2
	計	344	100.0	計	6	100.0	計	83	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副主任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

工. 昇給

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	合 計	
補 正 後	職 員 数 (A)	354	6	83	443	
	昇給に係る職員数 (B)	332	5	81	418	
	号給数別内訳	1号給			2	2
		2号給	47	3	5	55
		3号給	16			16
		4号給	213	2	66	281
		5号給				
		6号給	28		3	31
		7号給	18		5	23
		8号給	6			6
	9号給以上	4			4	
比 率 (B) ÷ (A)	93.8	83.3	97.6	94.4		
補 正 前	職 員 数 (A)	354	6	83	443	
	昇給に係る職員数 (B)	332	5	81	418	
	号給数別内訳	1号給			2	2
		2号給	47	3	5	55
		3号給	16			16
		4号給	213	2	66	281
		5号給				
		6号給	28		3	31
		7号給	18		5	23
		8号給	6			6
	9号給以上	4			4	
比 率 (B) ÷ (A)	93.8	83.3	97.6	94.4		

才. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置①②	備 考
	6月	12月			
補 正 後	2.150	2.150	4.300	有	
補 正 前	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者①②	35年勤続 の者①②	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率	0.15	0.03	0.67
支給対象職員の比率 (令和 4年10月 1日現在)	23.78	20.00	97.59
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務、消防業務		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額						当該年度末現在高見込額			備 考
			起債見込額			元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額	
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額				
1 公共事業等債	368,359	370,897	63,400		63,400	32,965		32,965	401,332		401,332	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		16,400			0			0	16,400		16,400	
3 公営住宅建設事業債	55,052	36,776				14,954		14,954	21,822		21,822	
4 災害復旧事業債	611,257	646,439	125,200	16,300	141,500	84,579		84,579	687,060	16,300	703,360	
(1)単独災害復旧事業債	266,712	300,896	23,800	6,000	29,800	37,340		37,340	287,356	6,000	293,356	
(2)補助災害復旧事業債	344,545	345,543	101,400	10,300	111,700	47,239		47,239	399,704	10,300	410,004	
5 緊急防災・減災事業債	59,759	29,875				29,875		29,875				
6 全国防災事業債	63,472	48,909				14,597		14,597	34,312		34,312	
7 教育・福祉施設等整備事業債	360,303	352,358	33,900		33,900	43,990		43,990	342,268		342,268	
8 一般単独事業債	11,981,167	11,123,784	428,800		428,800	1,103,910		1,103,910	10,448,674		10,448,674	
9 辺地及び過疎対策事業債	8,436,455	10,541,528	1,389,800		1,389,800	747,730		747,730	11,183,598		11,183,598	
(1)辺地対策事業債	227,997	219,461	39,800		39,800	37,981		37,981	221,280		221,280	
(2)過疎対策事業債	8,208,458	10,322,067	1,350,000		1,350,000	709,749		709,749	10,962,318		10,962,318	
10 上水道事業債(出資債)	77,922	53,462			0	21,142		21,142	32,320		32,320	
11 減税補てん債	48,029	35,272			0	12,789		12,789	22,483		22,483	
12 臨時財政対策債	7,788,727	7,606,578	128,300		128,300	714,635		714,635	7,020,243		7,020,243	
13 国の予算等貸付金債	621,268	580,372			0	40,081		40,081	540,291		540,291	
14 減収補てん債	42,000	42,000			0			0	42,000		42,000	
15 県貸付金等	580,962	533,279			0	44,434		44,434	488,845		488,845	
合 計	31,094,732	32,017,929	2,169,400	16,300	2,185,700	2,905,681	0	2,905,681	31,281,648	16,300	31,297,948	

